

- 日本における皆伐後の未植栽地の増加が課題となっており、近年では毎年約9万haの森林が皆伐されているのに対し再造林は約3万haであり<sup>1)</sup>、再造林率は30~40%となっています。未植栽地では、水源涵養機能の低下や山地災害リスクの増加等、様々な問題が発生します。
- このため、日南町では皆伐後の再造林を推進するため、新植経費の補助を行っています。

## □ 事業内容

### 日南町民有林再造林新植経費補助金

- 町内の民有林（会社有林を除く）における皆伐再造林及び拡大造林を対象に、地拵え・新植にかかる造林補助金の高上げ及び森林保険の経費を助成
- 平成27年度から事業を開始し、令和3年度から森林環境譲与税を活用

【実績】 R3：8箇所、16.92 ha

事業費 9,989千円（内、森林環境譲与税 6,232千円）

R4：15箇所、25.92 ha

事業費 17,020千円（内、森林環境譲与税 9,696千円）

R5：6箇所、26.01 ha

事業費 16,773千円（内、森林環境譲与税 8,824千円）

R6：22箇所、48.63 ha

事業費 37,943千円（内、森林環境譲与税 25,517千円）



植栽後の風景



植栽木（カラマツ）

## □ 取組の背景

- 戦後の拡大造林期に植栽された人工林が収穫期を迎えている。一方で、木材価格の長期的な低迷により、新たに植林することも減少している。
- 日南町でも、人工林の約60%が収穫期である50年生以上を迎えている一方、20年生以下の若い人工林は3%程度しか存在していない。
- 町の基幹産業である林業を持続させるため、皆伐再造林の促進を目的とし、本事業に取り組むこととした。

## □ 工夫・留意した点

- 限られた財源を有効に活用するため、全ての皆伐再造林を対象にはせず、補助対象者に条件を加えた。
- 造林補助金の活用を要件とすることにより、面積や作業状況確認等の事務負担を簡素化した。
- 将来的な森林資源の確保を目的とし、森林保険を補助対象経費に加えた。

## □ 取組の効果

- 森林経営計画対象森林について、再造林率は100%  
なお、補助対象森林である会社有林を除いた民有林の内、約90%で森林経営計画が作成されている。
- 再造林及びその後に行う下刈り等の保育作業により多くの雇用を創出した。
- 皆伐後の再造林費用を負担する必要がないため、皆伐を実施する方が増加し、木材供給の安定に寄与した。

1) 森林・林業統計要覧2024（林野庁）